2021 教育懇談会·集会資料

子どもたちを中心に 保護者・教職員・地域の共同の力で



ゆとりと希望の学校をつくろう

今、コロナ禍で子どもを取り巻く状況が非常に厳しくなってきています。

家庭収入の減少による子どもの貧困、不登校の増加やヤングケアラーの問題、新型コロナ対策に起因する 生活様式の変化等、子どもたちの健全な発達、成長を危惧する声が後を絶ちません。

また、G I GAスクール構想に基づく1人1台端末の貸与、新たな高校入試制度の策定、少人数学級や教 職員の働き方など、教育をめぐる動きも加速する中で、ゆとりと希望を生み出すための学校づくりに向けた とりくみが必要とされています。

このような様々な教育の問題に向き合い、私たちがすべきことは何か、何が必要か、どのようにしていけ ばよいのか、保護者・教職員・地域の皆さんで語り合うための一助となることを願い、この資料を作成しま した。地域の教育懇談会や学習会等で、ぜひご活用いただければと思います。

「働き方改革」って言うけど、部活動の指導を終え てから翌日の授業準備。合間をぬってICT研修 も。多様な子どもたちに日々対応しつつ、仕事は 増えるばかり…。どうすれば?₁-3-4ページ下段



全国学力調査、都道府県の正答率 が出されるけど、点数競争になっ てない? ♪3ページ中段 高校入試の制度はどのように変 わるの?』3ページ下段



(中学校教員)

毎日6時間授業で、子どもが本当に疲れています。楽しみに していた行事は中止になり、毎日机に向かって勉強ばかり のようです。今後、学校が嫌いにならないか心配していま す。1~2ページ上段



タブレット端末のトラブルが起こると 授業を止めざるを得ず大変です。ネッ ト利用のトラブル防止のための情報モ ラルの指導も欠かせません。端末の利 用時間も長くなり、健康への影響もあ るのでは?/>3ページ上段



(中学生)

コロナ禍の収入減で家計が大打撃。で も、学年費、給食費、修学旅行の積立、制 服代、部活動で使う用具代などの負担は 変わらなくて大変です! / 34ページ上段



コロナばかりで、自分の気持ちも制限されている気がしま す。大人も大変そうで、相談しにくいです。友だちが笑って いても、自分は心の中でイライラしています。 192ページ下段



(保護者)

発 行

長野県教職員組合

Tel 026-235-3700

子どもの居場所は? 増え流ける不登校の子どもたち



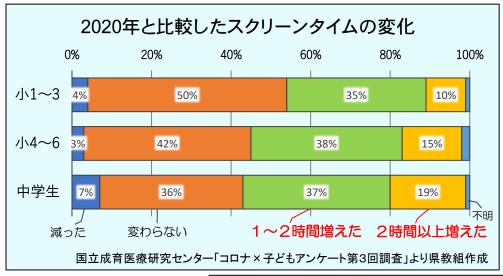
2021年の県教委公表の調査 結果から、不登校の子どもたちは、 ここ5年間は増加の一途を辿って います。学年では小学校高学年から増え始め、中学生段階で大きく 増加しています。理由については、 学校に関わる問題で不安の傾向が あるとされる子どもたちが最も多くなっています。

2016年に成立した教育機会確保法に示された学校外の多様な学びの場を保障しつつ、子どもた

ちにとって、学校が弱さを表出できない環境になっていないか、子どもたちに過度なストレスを与える環境になっていないか、多様性を受容して、支える場所になっているのかを考えなければなりません。

また、学習指導や生徒指導の中で「学校スタンダード」に象徴される一律・一斉の教育や国連子どもの権利委員会が勧告している日本の「高度に競争的な教育環境」について根本的に考え直す必要があります。

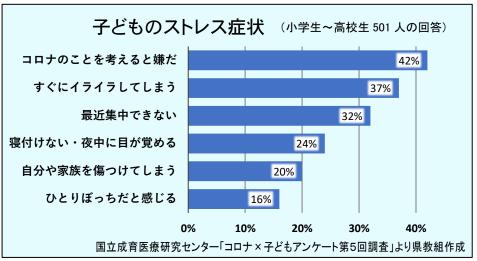
コロナ福での子どもたちの変化



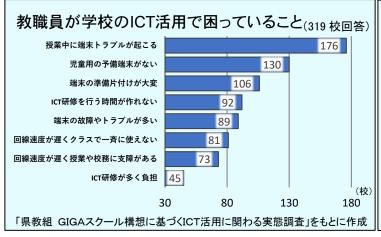
コロナ禍で子どもたちの 生活にも大きな変化が出て います。

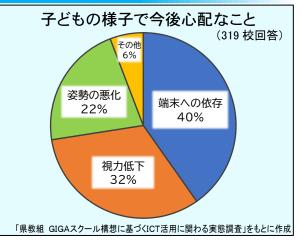
例えば、国立成育医療研究センターが行った「コロナ×子どもアンケート」の調査結果では、2020年と比較して、スクリーンタイム(スマホやタブレットを見る時間)が増えた子どもが大幅に増加したことが分かっています。

また、小学生から高校生までを対象にした「こころの状態」を問う質問の回答では、「コロナのことを考えると嫌な気持ちになる」が42%、「すぐにイライラする」は37%等、ストレス症状が高くなっていることが分かります。さらに、いずれか1つ以上の何らかのストレス症状を抱えている子どもは76%にのぼることも分かっています。



課題の多い「1人1台端記」





国がすすめる「GIGAスクール構想」に基づいて、全国小中学校・特別支援学校の子どもたちに1人1 台のタブレット端末が貸与されました。

しかし、県教組が7月に行った「ICT活用に関する実態調査」では、学校で教職員がタブレット端末を 用いたICT活用をすすめるにあたり、様々な困難に直面している実態が浮かび上がってきました。また、 保護者からは、授業理解への効果を期待する声があがる一方で、タブレットへの依存、視力への影響など、 タブレットの利用が子どもたちの成長を阻害する要因になるのでは、と心配する声も聞かれます。

ICT活用をすすめるための教職員の業務も増え、ますます多忙に拍車がかかることや、タブレットを主 とした子どもたちの学びが孤立してしまうことも懸念されます。

R3 年度 全国学力・学習状況調査 長野県と全国の平均正答数と平均正答率

		[左] 半均正答数/設問数	<u>(([右] 半均正答率) </u>
校 種	教 科	長野県	全 国
小学校	国 語	8.9/14 問(63%)	9.1 /14 問(64.7%)
	算数	11.1/16 問(70%)	11.2/16 問(70.2%)
中学校	国語	9.1/14 問(65%)	9.0/14 問(64.6%)
	数 学	9.1/16 問(57%)	9.1/16 問(57.2%)

文科省が小6・中3全員を対象に実施している 「全国学力・学習状況調査」は、平均正答率の公表 によって、子どもたちや教職員を点数による競争に 追い込んでいる側面があります。

本年度、小学校の国語の長野県平均正答数が、全 国よりも 0.2 問下回ったことを受けて、県教委は 「国語対策重点チーム」を立ち上げ、学校を支援し 県教委「令和3年度 全国学力・学習状況調査の結果について」より県教組作成 Tいくことを表明しました。 県教委が平均点との比

較を強調することで、正答率向上が目的となり、学校現場が対策に追われて本来の授業が後回しになってし まうのは本末転倒です。まずは教職員が十分な教材研究や授業準備を行い、子どもたちが主体的に学ぶこと ができる教育環境を整えることが必要なのではないでしょうか。

長野県の

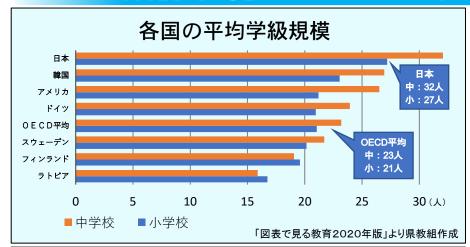
【県立高校入試制度(第三次案)】 赤字…現行制度からの変更部分 前期選抜 (2月上旬) <mark>学力検査</mark>+調査書+面接•小論文•実技等 前期合格発表 募集枠拡大 後期選抜 (3月上旬) + 学力検査 調査書 (5段階評定×9教科中心) (5教科×100点) 後期合格発表 面接 再募集(空き定員がある場合) 「追加募集」は再募集に統合 (前後期共涌)

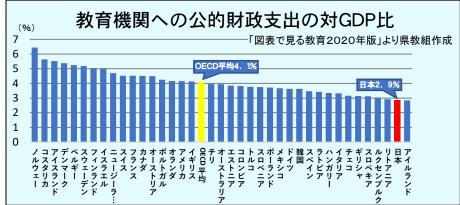
県教委は9月に新たな県立高校入試制度「第三次案」 を公表しました。

県教委は、国の大学入試改革と連動する形で2017年 から高校入試制度の変更を検討してきました。しかし、 当初案、第二次案はあまりに複雑でわかりにくく、県民・ 学校関係者から批判の声が高まりました。その後、「長野 県の教育を考える会※」などの県民レベルのとりくみに より、問題点を指摘し再検討をさせてきたことで、複雑 さを解消した方向に変更されてきた経過があります。来 年3月に成案が公表される予定ですが、県民への説明を 求めるとともに、さらに子どもたちに寄り添う制度内容 となるよう、引き続きとりくむ必要があります。

※2012年に県内の民間教育団体、教育研究者、県教組、高教組が 呼びかけて結成。長野県教育を俯瞰し子どもを中心に据えた教 育の実現のためにとりくんでいる。

数音爭算がまだまだ足りない!





日本の1クラスの平均児童生徒数はOECD※平均を大きく上回っています。きめ細やかな学習・生活指導、感染症予防、不登校対応の点からも国の責任ですべての子どもたちに30人以下学級の実現が求められます。

また、日本の教育費の保護者負担は世界的にも突出している一方で、日本の教育予算は先進国で最低レベルです。教育予算を増額し、教育条件整備をすすめることが求められています。さらに、コロナ禍によって、経済的に困窮する家庭が増加しています。学びの保障のためにも、給付型奨学金制度の充実、学校徴収金の軽減などを行い、保護者負担に頼っている教育費を公費で負担すべきです。

※経済協力開発機構。加盟する35カ国により国際経済全般を協議することを目的とした国際機関。

化しすぎる数職員 子どもと向き合うゆとりを!





文科省の調査では、中学校で約6割、小学校で約3割の教職員が過労死ラインで働かされていることが明らかになり、文科省も「看過できない状況」としています。

県教組調査でも2006年以降、過労死危険性ライン水準の超過勤務時間が続いており、特に本年度は月平均83時間を超える深刻な状況です。また、1日を通して見ても、出勤から退勤まで休憩すら十分とれない過酷なスケジュールです。

教職員がゆとりをもって子どもたちと向き合い、わかりやすい授業のために準備する時間がとれるように、業務を減らすことや教職員の数を増やすことが必要です。